

日本の製造業における事業撤退・新規参入と 社外取締役の導入

守屋 亮 佑

目 次

- | | |
|----------|---------|
| 1. はじめに | 4. 実証分析 |
| 2. 先行研究 | 5. まとめ |
| 3. 仮説の構築 | |

本稿は、2010年代の日本の製造業における社外取締役比率と事業撤退および新規参入の関係を検証した。その結果、社外取締役比率が高いほど、翌年度に事業撤退または新規参入を行う傾向にあることが実証的に確認された。社外取締役の存在が、経営者の内向き志向や事業部の保身的な行動による「平穏な生活追及 (Quiet life)」を緩和し、事業撤退や新規参入を促進する可能性が示唆される。なお、本稿は本文と補論で構成されており、詳細を補論で述べている部分については本文中に注が付されている。

1. はじめに

本稿の目的は、日本の製造業が2010年代に既存事業からの撤退、あるいは新しい業界への参入を判断する際、社外取締役比率が向上したことが影響を与えたといえるかどうか、コーポレートガバナンスの観点から明らかにすることである。日本企業に対して、その低収益率の要因の一つとして、事業ポートフォリオの最適化に課題があることが指摘されている(注1)。そのような中、2015年に金融庁および東京証券取引所がコーポレート

ガバナンス・コードを策定し、上場企業は原則として独立社外取締役を少なくとも2名以上選任するなど、コーポレートガバナンスに関して大きな変化が起きた。本稿では、上述のガバナンスコード策定に伴い社外取締役比率が向上したことによって、既存事業からの撤退と新規事業への参入がどのような影響を受けたかを有価証券報告書等のデータから検証する。

結論は、以下の2点である。第一に、既存事業からの撤退に関して、社外取締役比率が高いほど撤退を行いやすい傾向があること、セグメント別



守屋 亮佑 (もりや りょうすけ)

東京海上ディーアール 主任研究員 (ヘルスケア・人的資本マネジメント事業部所属)。慶應義塾大学総合政策学部卒業。一橋大学大学院経営管理研究科修了 (MBA)。日本商工会議所入所後、産業政策、総務部、国際部を経て、2023年1月より現職。